



JETRO

2024年版

スタートアップエコシステム調査

-マレーシア-

ジェトロ・クアラルンプール事務所

2025年2月

【免責条項】

本調査で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次

1.エコシステム形成に向けての方針	P3
a. 方針と成果目標	
b. 成果目標達成に向けたターゲット	
2.主要な役割を果たす機関の施策・優遇措置	P5
a.主要政府関係者	
b.政策概要	
c.国内政策:資金・人材	
d.国内政策:イノベーション・市場環境・政策	
e.国際政策:資金・人材	
3.エコシステムのイメージ図	P11
a. 主要プレイヤー構成図	
b. 主要プレイヤーの関係性	
4.スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題	P13
a.全体的課題	
b.具体的課題	
c.エコシステム構成要素の整備状況	
5. 日系企業の事例	P25
1.日系企業：株式会社 80&Company	
2.日系企業協業事例: tapwayとAsteriaの業務提携	
6.主なスタートアップ向けイベント情報	P27

エコシステム形成に向けての方針

1-a.方針と成果目標

- マレーシア政府は2030年までに世界のスタートアップエコシステムでトップ20(*)にランクインすることをビジョンとして掲げており、「世界におけるマレーシアのイノベーションハブとしての地位の確立」、「戦略的セクターの構築」をビジョン実現に向けた方針としている。

科学技術・イノベーション省 (MOSTI)、MyDigital()
によって発表された、ビジョン実現に向けた方針と成果目標**

ビジョン：2030年までに世界のトップ20スタートアップエコシステムにランクイン

ビジョン実現のための方針

世界におけるマレーシアのイノベーションハブ
としての地位の確立

社会的・環境的インパクトを創出する
戦略的セクターの構築

ビジョン実現のための成果目標

1. 革新的で質の高いスタートアップの数を増加させる
2. ディープテックスタートアップの育成による経済や産業の成長加速
3. 国内外のユニコーン企業の成長を促進

エコシステム構成要素

資金

人材

イノベーション

市場環境

政策

(*) 具体的な評価機関やランキングの詳細は明らかにされておらず、複数の国際的な指標を元にした目標設定と考えられる

(**) MyDigitalとは、マレーシア政府が定めたマレーシア・デジタル・エコノミー・ブループリント及び4IR（国家四次産業革命）の実行を監督・促進するため、2021年に設置された機関。現在はデジタル省の傘下。

(出所) MyDigital, Malaysia Digital Economy Blueprint, MOSTI: Malaysia Startup Ecosystem Roadmap 2021-2030

エコシステム形成に向けての方針

1-b. 成果目標達成に向けたターゲット

- マレーシア科学技術・イノベーション省（MOSTI）は、これらの目標を達成するために2021年にマレーシア・スタートアップ・エコシステム・ロードマップ（SUPER）2021-2030を発表した。

革新的で質の高いスタートアップの数を増加させる

- ✓ 2030年までに、アーリーステージの資金調達の対GDP比を0.3%→0.4%にする
- ✓ 2030年までに10,000人のプログラマーを輩出
- ✓ 2025年までに5,000社のスタートアップの創業を支援する

ディープテックスタートアップの育成による経済や産業の成長加速

- ✓ 2030年までに特許件数10,000件
- ✓ 国内総生産（GDP）に占める研究開発費総額の割合を3.5%増加

国内外のユニコーン企業(*)の成長を促進

- ✓ 国ごとの起業環境を評価するための指標「グローバルアントレプレナーシップインデックス」において、起業能力や資金へのアクセス、規制環境等の環境要素といった個別項目で、2025年までにトップ25に入る
- ✓ スイスの国際経営開発研究所（IMD）世界競争ランキングの「起業」部門でトップ20に入る
- ✓ 2030年までに、グローバル・イノベーション・インデックス（GII）の「知識・技術アウトプット」でトップ20に入る
- ✓ 2025年までに5つのローカルまたはマレーシア発のユニコーンを創出する

2 | 主要な役割を果たす機関の施策・優遇措置

2-a. 主要政府関係者

- ほとんどのスタートアップ政策はMOSTIとデジタル省が主導している。また2021年には、クレイドル（Cradle）がマレーシアのスタートアップ支援のための中心的機関に任命された。

省



科学技術イノベーション省
Ministry of Science, Technology and Innovation
(MOSTI)



デジタル省
Ministry of Digital



経済省
Ministry of Economy

機関

機能



[MYスタートアップのための中心的な機関に指定]スタートアップに資金を提供し、スタートアップエコシステムの成功を支援する。



マレーシア・デジタル・エコノミーブループリントと4IR政策を通じたデジタル化の推進



[MaGICに代わる]中央研究・商業化機関



マレーシアのデジタル経済をリードする

政策と
取り組み

アーリー・ミドルステージに注力

中期後期+ユニコーンに注力

クアラルンプールのグローバルネットワーク拡大へ注力



2 | 主要な役割を果たす機関の施策・優遇措置

2-b. 政策概要

- これまでアーリー/プレシードからミドルステージのスタートアップ、また自国人材の能力を高めることに注力してきたが、2024年から「KL20」という取組で、クアラルンプールへの海外の人材とリソース、そしてグローバル・ユニコーンの誘致へのシフトを打ち出した。

2016

MAGIC
Malaysian Global Innovation & Creativity Centre

1. 資金調達へのアクセス向上 **資金**
2. 人材プールの拡大 **人材**
3. 商業化の促進 **イノベーション**
4. グローバル・スタートアップとローカル・スタートアップの連携 **市場環境**
5. 規制の明確化 **政策**

2020/21

MALAYSIA
STARTUP
ECOSYSTEM
ROADMAP
(SUPER)
2021-2030
SUPERcharging The Way
To Our Shared Future

自国人材の成長支援

スタートアップの
設立を奨励

新興企業の成長を
加速させる

国内ユニコーンの
育成・グローバル
ユニコーンの誘致

2024



グローバル・ネットワークの拡大

1. グローバル・ソースからの資金調達の増加 **資金**
2. 外国人材の誘致 **人材**
3. グローバルスタートアップとローカルスタートアップの連携 **市場環境**
4. 海外スタートアップのための規制の明確化 **政策**

2 | 主要な役割を果たす機関の施策・優遇措置

2-c. 国内政策:資金・人材

- アーリー・ミドルステージのスタートアップには政府主導、レイターステージのスタートアップには民間主導の資金にアクセス可能な体制を整備。さらに、異なる年齢層に焦点を当て、人材プールの構築も目指す。

資金		資金調達へのアクセス向上	人材		人材プールの拡大
オーガナイザー		概要	オーガナイザー		概要
National Technology & Innovation Sandbox Fund [初期]	 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家が製品をテストし、市場投入を支援するための助成金の受給資格が得られる。 単一サイトのテストは25万リンギ（約850万円）、複数だと50万リンギ（約1,700万円）、商業化ファンドは400万リンギ（約1.4億円）を上限に提供。 	MyCentre4IR AI Impact Challenge 2024 [13-18才が対象]	 	<ul style="list-style-type: none"> 若者のAIイノベーションを鼓舞するのが目的 賞金と指導の機会を得るために、学生を招待してAIプロジェクトを展示・提出させる。
CIP Sprint [中期]		<ul style="list-style-type: none"> マレーシアのハイテク企業の商業化費用に最大60万リンギ/約2,040万円の条件付き助成金を提供。 	Digital Up [マレーシアの労働人口21-55才が対象]		<ul style="list-style-type: none"> マレーシアの労働者がデジタル技術コースを通じて再教育やスキルアップを図り、雇用市場での関連性を維持できるようにするための研修奨励金。 対象となる参加者にトレーニング補助金を支給
VC Launch Fund [VCの拡大; KL20の一部]		<ul style="list-style-type: none"> シードおよびアーリーステージの新興企業に対する資金調達の選択肢を広げるため、地元VCの設立を支援する。 1ファンドあたり500万リンギ（約1.7億円）の資金と、トレーニングなどのリソースを提供。 	Premier Digital Tech Institutions (PDTI) [機関向け]		<ul style="list-style-type: none"> 産業界と教育関係者を結びつけ、産業界の需要と地域の人材供給のギャップを埋める。 質の高いデジタル技術教育を提供する教育機関を認定するPDTIステータスの取得を可能にする。

(注) 為替レートは1リンギ=34円で計算。

(出所) MOSTI: Malaysia Startup Ecosystem Roadmap 2021-2030, KL20 Action Paper, 2024

2 | 主要な役割を果たした機関の施策・優遇措置

2-d. 国内政策:イノベーション・市場環境・政策

- 政府は民間セクターと提携し、アールリーステージからレイターステージに亘って、スタートアップに対するイノベーションリソースを提供している。

イノベーション

商業化の強化

オーガナイザー

概要

MyStartup
Pre-
Accelerator
[プレシード・
初期ステージ]



- 選ばれたMYスタートアップは、カスタマイズされたモジュールとメンターシップによる3ヶ月間のプログラムを受ける。
- プログラム参加企業の上位5社は、集中的な資金調達アクセラレーター・プログラムへの参加資格も得られる。

National
Technology &
Innovation
Sandbox



- 起業家の製品をテスト、市場投入を支援する。
- キャパシティ・ビルディング・プログラム、テストベッド、テスト環境の促進などのサポートを提供。

MDEC's FOX
programme
with KPMG
[ユニコーンへ
のスケール
アップ]



- 将来性の高いマレーシアのテクノロジー企業20社の成長を加速させ、2025年までにユニコーンにする。
- 市場インサイト、テクノロジー、リスク管理など、カスタマイズされたコンサルティングとアドバイザーサポートを提供。

Global
Market-Fit
Programme

市場環境

グローバルとローカル・スタートアップをつなぐ

オーガナイザー

概要



- マレーシアのスタートアップがASEANやその他の地域に進出するための市場適合戦略を用いて、製品をグローバルに商品化することを支援。
- 資金調達機会の特定、技術の商業化、ASEAN市場へのアクセスを支援。

政策

規制の明確化

オーガナイザー

概要



MYStartup
[KL20のシング
ルウィンドー
の一部]



- マレーシアのスタートアップがリソース、メンターシップ、資金調達、規制対応支援を得やすくするためのワンストップ・プラットフォームを提供。
- シームレスなビジネス環境の基盤構築を支援

2 | 主要な役割を果たした機関の施策・優遇措置

2-e. 国際政策:資金・人材

- スタートアップによる民間からの資金調達を拡大する政府の計画の一環として、VCゴールデン・パスやイノベーション・パスを導入し、海外からのVCや人材の誘致を目指す。

担当機関

概要

資金

グローバル・
ソースからの
資金を増やす



VCゴールデン・パス

- 実績ある国外VCに対し、会社登録までの所用期間を6週間から2週間に短縮し、一部就労パスの取得支援も行う
- 但し、テック系スタートアップに投資し、1億米ドル以上のアセットを管理しているVCであることが申請の条件

人材

外国人材の
誘致



イノベーション・パス

- 起業家やVC経営者などを対象に就労パス取得を優遇
- ビザを(A)創業者・起業家、(B)経営幹部、(C)高度人材、(D)一般人材（ハイテク企業やVCの現場技術者などを想定）に分類
- (A)～(C)には5年間、(D)には2年間の就労を認める

全分類でキャリアコンサルティングや生活関連支援を含む2週間の「配偶者プログラム」を提供するなど、帯同家族への支援も充実

2 | 主要な役割を果たした機関の施策・優遇措置

2-f. 国際政策:市場環境・規制

- ユニコーン・ゴールデンパス、イノベーション・ベルト、スタートアップ・コンシェルジュを通じて、市場環境・規制回りの課題をクリアする。

担当機関

概要

市場環境

MRANTI

イノベーション・ベルト

- 研究室、オフィススペース、コミュニティスペースなどのイノベーションに資する施設をクラスター化
- エコシステムプレーヤー間の知識共有や連携を促進

グローバル・
ソースからの
資金を増やす

MDEC™

ユニコーン・ゴールデン・パス

- 株式評価額の高い世界的スタートアップの進出を支援
- 法人所得税の減税、ビザ発行手数料免除、事務所スペースの貸与を行う
- 但し、マレーシアにオフィスを構え、現地でリーダーシップチームを設けることが申請の条件

規制

海外新興企業
に対する政策
規制の改善

MDEC™

スタートアップ・コンシェルジュ

- 将来性の高いスタートアップのためのワンストップ・コンシェルジュ・サービスの提供
- 事業立ち上げ（事業体登録、行政要件）、ビザ申請、国内事業開発（現地企業や政府関連機関（GLC）とのミーティング）、海外事業開発（パートナー機関とのコネクション、助成金申請）を直接サポート

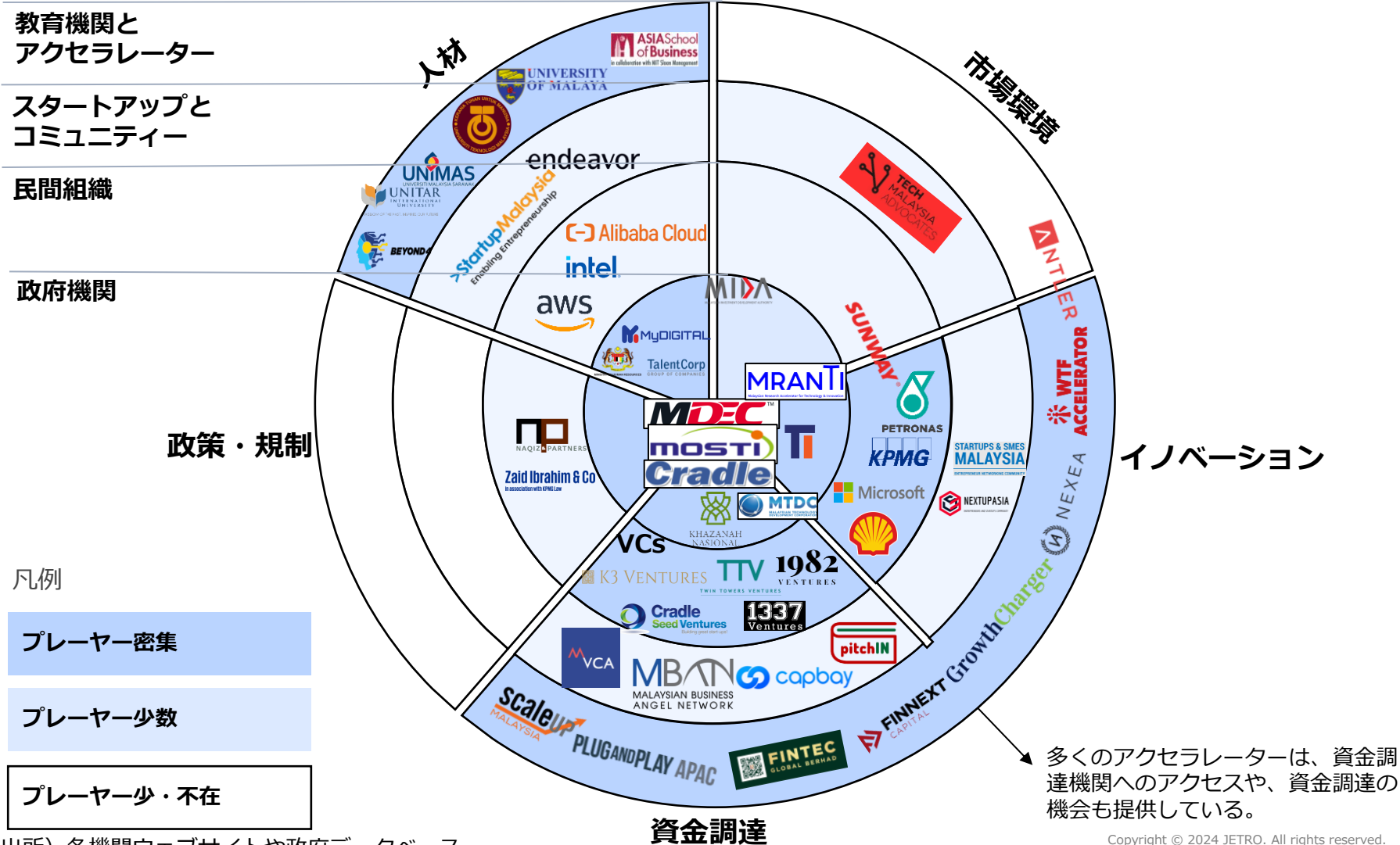
（出所）KL20 Action Paper, 2024,

JETROビジネス短信2024年04月25日: スタートアップ育成に向け「KL20アクションペーパー」始動、新規ビザ創設も

3 | エコシステムのイメージ図

3-a. 主要プレーヤー構成図

- ほとんどのプレーヤーは、市場環境、政策・規制以外のセグメントに集中している。中でも、政府機関や教育機関、アクセラレーターが最も多い。



(出所) 各機関ウェブサイトや政府データベース

3 | エコシステムのイメージ図

3-b. 主要プレイヤーの関係性

- 政府とのパートナーシップのほとんどは、外部の資金を確保し、市場の専門知識や施設、プログラムの知識（アクセラレーターや教育プログラムなど）を得るためのものである。

人材

① 政府は教育機関や民間セクターと協力し、スキルアップ／教育プログラムを開発



② MDECは質の高い技術教育を提供する高等教育機関を認証



③ 民間企業が教育機関と協力



資金調達

① VCは政府のスタートアップイニシアティブの資金調達パートナーとして機能



② 政府は（KL20を通じて）国際的なVC企業をマレーシアに誘致



イノベーション

① 政府は民間セクター・アクセラレーターと共同でスケールアップ・プログラムを立ち上げ



② 政府は民間セクターと提携し、スタートアップに専門知識や施設を提供



政策

① 法律事務所が、政府主導のスタートアップ・プログラムのコンプライアンス・アドバイスをを行う



市場環境

① マレーシア政府が国内外の公的及び民間セクターと協力し、国際的なアクセラレーター・プログラムを立ち上げ



4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

- 現在政府は次のような課題を挙げている：ユニコーン企業の不足、起業家のレベルアップ、イノベーション。政府はそれらを打開するために資金・人材・環境・政策の面での施策が必須であると考えている。

全体的課題

ユニコーン企業の不足

起業家の
レベルアップ

イノベーション

具体的課題

資金調達

人材

市場環境

政策・規制

整備状況

- 現在、マレーシア政府はクアラルンプールをマレーシアのスタートアップ・ハブとして発展させ、マレーシアに外国企業や人材を誘致することに大きな重点を置いている。
- そのため、グローバルなネットワークの構築、資金源の多様化、高スキルの人材プールを増やすための政策やアクションプランを打ち出している。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.1-a. 全体的課題：ユニコーン企業の不足

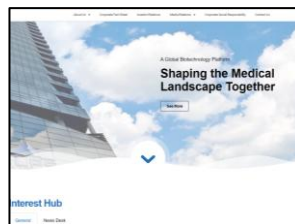
- 2023年マレーシアでは約3,000社のスタートアップ企業の内、3社のユニコーン企業が存在している。Grabはマレーシアで誕生したが、シンガポールに本社を移転した。

マレーシアのユニコーン企業



Carsome

- 2015年2月に設立
- 2021年7月にマレーシアで初のユニコーンとなった中古車販売プラットフォーム



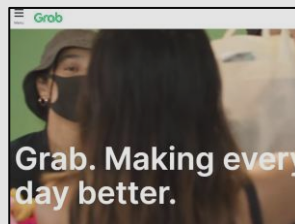
ALPS Global Holding Berhad

- 2017年に設立
- 2024年7月にユニコーンとなったバイオテクノロジー研究、医療、ウェルネス・サービスの総合企業



Edotco

- 2012年に設立
- 2021年10月にユニコーンとなった通信インフラサービスのプロバイダー



Grab

- 2012年に設立
- 2014年にシンガポールへ本社を移した後、同年12月にユニコーンとなった、配車サービスを含むスーパーアプリ

- 2018年時点の1,500社に比べて着実にスタートアップ企業数は伸びているものの、未だにマレーシアはアジア他国と比べて伸び悩みを見せており、マレーシアで起業したGrabも、ユニコーンとなったのはシンガポールへの本社移転後だった。
- 2024年1月に発表された世界全体での新規ユニコーン企業11社のうち、アジアで誕生したものは合計6社。
 - しかし、そのうち3社は中国、他はシンガポール、香港、インドで、マレーシアからの新規ユニコーン誕生は見られなかった (ALPSは7月にユニコーン認定)。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.1-b. 全体的課題：起業家のレベルアップ

- 2019年のGEDI(国際起業家インデックス)によると、マレーシアの課題は起業家個人の姿勢にあり、特に技術分野において自身のスキルに自信がないこと、とされている。

GEDI (マレーシア)

	PILLARS		INSTITUTIONAL VARIABLES		INDIVIDUAL VARIABLES	
Entrepreneurial Attitudes	Opportunity Perception	0.51	Market Agglomeration	0.69	Opportunity Recognition	0.55
	Start-up Skills	0.32	Tertiary Education	0.62	Skill Perception	0.38
	Risk Acceptance	0.58	Business Risk	0.61	Risk Perception	0.73
	Networking	0.68	Internet Usage	0.76	Know Entrepreneurs	0.63
	Cultural Support	0.23	Corruption	0.56	Career Status	0.25
	Entrepreneurial Attitudes	36.52				
Entrepreneurial Abilities	Opportunity Startup	0.61	Economic Freedom	0.67	Opportunity Motivation	0.93
	Technology Absorption	0.06	Tech Absorption	0.77	Technology Level	0.06
	Human Capital	0.90	Staff Training	0.89	Educational Level	0.89
	Competition	0.56	Market Dominance	0.81	Competitors	0.48
	Entrepreneurial Abilities	37.27				
Entrepreneurial Aspirations	Product Innovation	0.23	Technology Transfer	0.82	New Product	0.34
	Process Innovation	0.71	GERD	0.69	New Tech	0.88
	High Growth	0.08	Business Strategy	1.00	Gazette	0.19
	Internationalisation	0.38	Globalization	0.71	Export	0.52
	Risk Capital		Depth of Capital Market	0.93	Informal Investment	0.35
	Entrepreneurial Aspirations	26.54				
GEI	33.44	Institutional	0.75	Individual	0.50	

労働者、学生、失業者を含む、マレーシアの一般市民2000人以上を対象に、2021年にPwCマレーシアが実施した定量調査でも、約7割のマレーシア人が起業する意欲を示したものの、それに必要なスキルが伴っていないと感じる回答者が目立った。

- 69%は起業家になって自分のビジネスを立ち上げたいと考えている。これは世界平均の49%を大きく上回っており、起業への興味や情熱は障壁ではない。
- しかし、自身に十分なデジタル・スキルがあると感じている回答者は19%にとどまった。
- 78%は日々の生活の中でテクノロジーへのアクセス不足が能力開発を制限していると感じており、**適切な技術やそれらを身につける環境が不足していることが浮き彫りとなった。**

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.1-c.全体的課題：イノベーション (1/2)

- Global Innovation Index (GII) によると(*)、2020年から2023年にかけて、マレーシアの総合順位は世界で33位→36位、アジア・オセアニア地域では8位→8位と伸び悩み。

この結果を受け、MOSTIは**アイデアと商業化の間にミッシングリンク (失われた環) がある**と解釈、アイデア段階ではスタートアップへのサポートは充実しているが、商業化への道筋はそれほど明確ではなく、しばしば事業拡大の難しさに直面することがマレーシアの特徴だとしている。

GIIにおけるマレーシアの強み

順位 (132ヶ国中)	指標
1	創造的な商品の輸出が総貿易に占める割合
1	ハイテク輸入が総貿易額に占める割合
1	理工系学部卒業生が全体に占める割合
2	スタートアップおよびスケールアップ企業向けの資金調達
3	ハイテク輸出が総貿易額に占める割合
8	起業を促進する政策と文化
11	時価総額がGDPに占める割合

GIIにおけるマレーシアの弱点

順位 (132ヶ国中)	指標
104	余剰人員の解雇に要する費用
93	環境パフォーマンス (**)
91	GDP (10億ドル購買力平価ベース) 当たりの原産地別商標数
86	総資本形成がGDPに占める割合
83	GDP (10億ドル購買力平価ベース) 当たりの原産地別工業デザイン数
80	平均就学年数
78	GDPに対するエネルギー消費量の比率

(注*) 2020年から2023年に調査対象国は世界全体で131カ国から132カ国に、アジアオセアニア地域は17カ国から16カ国に減少。アジア・オセアニア地域の調査対象国は東南アジア10カ国、東アジア4カ国、オセアニア2カ国、中央アジア1カ国である。またGIIは80の指標で評価される。

(注**) 日本の環境省の定義によると、「環境パフォーマンス」は自らが発生させている環境への負荷やそれに係る対策の成果。

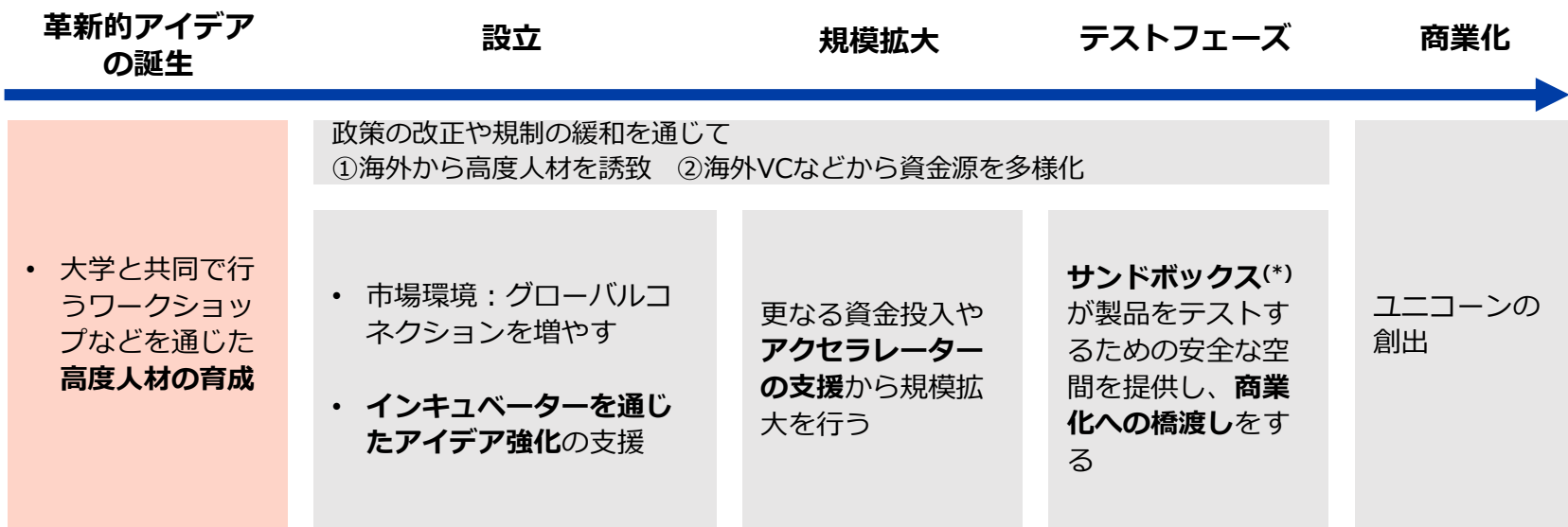
(出所) Global Innovation Index 2023, MOSTI: Malaysia Startup Ecosystem Roadmap 2021-2030

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.1-c. 全体的課題：イノベーション (2/2)

- 政府は、前述した商業化へのミッシング・リンクの解消に注力している。しかし、革新的なアイデアを生み出す段階における人材以外の障壁は、依然として特定されていない。

スタートアップ設立から商業化までの流れと各段階での現在の政策の焦点



イノベーションの初期段階である、革新的アイデアの生成段階での障壁は、他のフェーズと異なり、人材（起業意欲や技術の向上）面以外、明確になっていない。

(注) サンドボックスとは、現行の規制に抵触する最先端技術を実証するために、一時的に規制の適用を停止した特別な環境を意味する。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.2-a. 具体的課題：資金調達

- 資金調達においては、民間からの投資の欠如が課題とされる。現在政府がスタートアップに対する資金提供で大きな役割を担っているが、民間の投資家を呼び込むために更なる対応が必要である。

マレーシアの現状

- 政府は、Cradle Fund、マレーシア技術開発公社（MTDC）、マレーシアデットベンチャーズBhd（MDV）、マレーシアベンチャーキャピタルマネジメント（MAVCAP）、プライムモデルグループ（KMP）、MDECなどさまざまな機関を通じて、地元のスタートアップに直接資金援助を行っている



結果

民間投資家との直接競合という押し出し要因が生まれ、民間投資家を惹きつけにくくする

他国の取り組み

スタートアップへの投資の手段として、政府系VCに直接資金を流す代わりに、VCや民間投資家との直接的な競合を避けるために、政府がイネーブラーとして行動している（イギリス、アメリカ、シンガポール、韓国等）

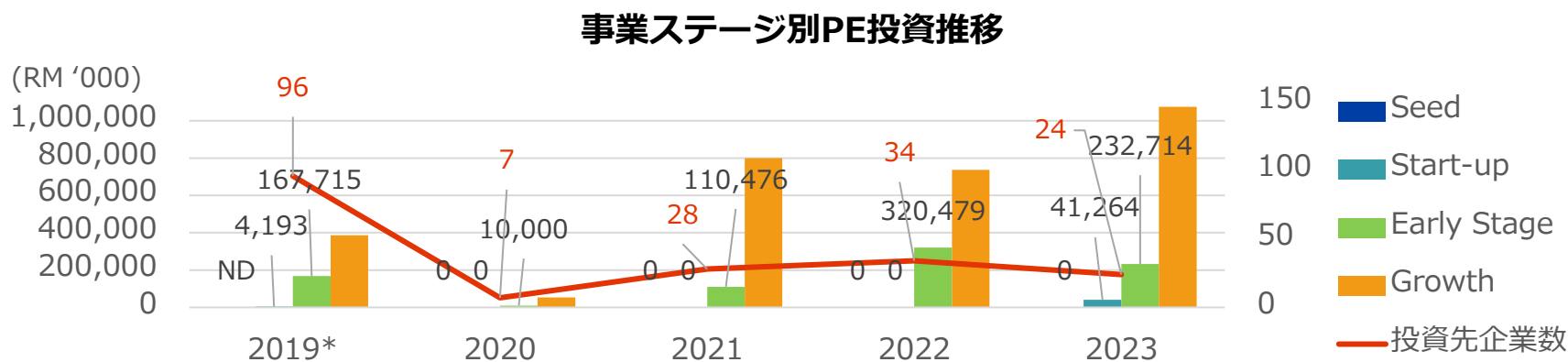
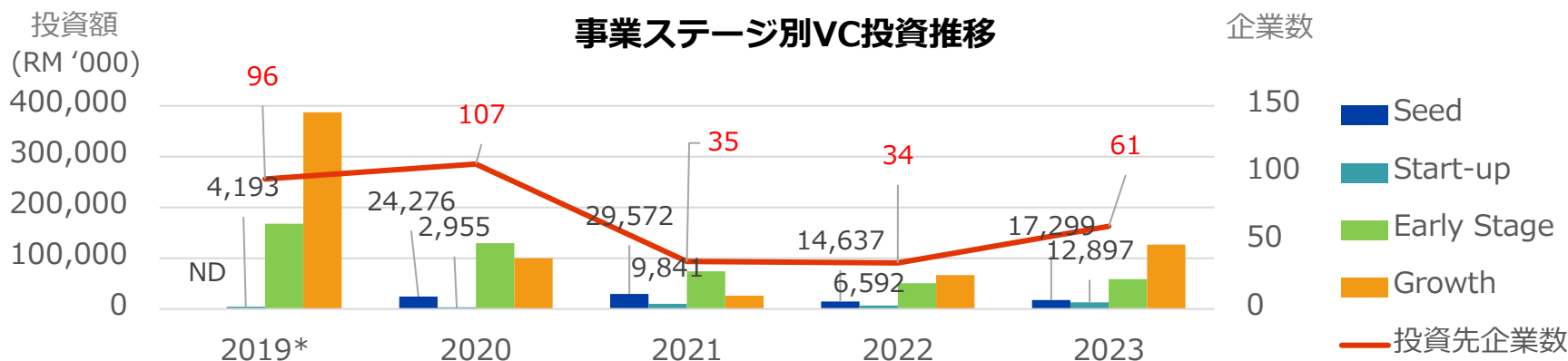


民間投資家との直接競合状態がなくなることによって、スタートアップ企業の資金プールを増やすだけでなく、投資フェーズの後期においても、モメンタムの維持が可能

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.2-b:過去5年間の投資推移

- 主に非上場企業を投資対象とするPE（プライベートエクイティ）は、2023年過去最高となる4千万リンギを超える投資額に達した一方、主に成長期のスタートアップを対象とするVC（ベンチャーキャピタル）は、金額でも件数でもパンデミック前の水準には回復していない。



*2019はVC・PE、投資額・企業数の合計数値

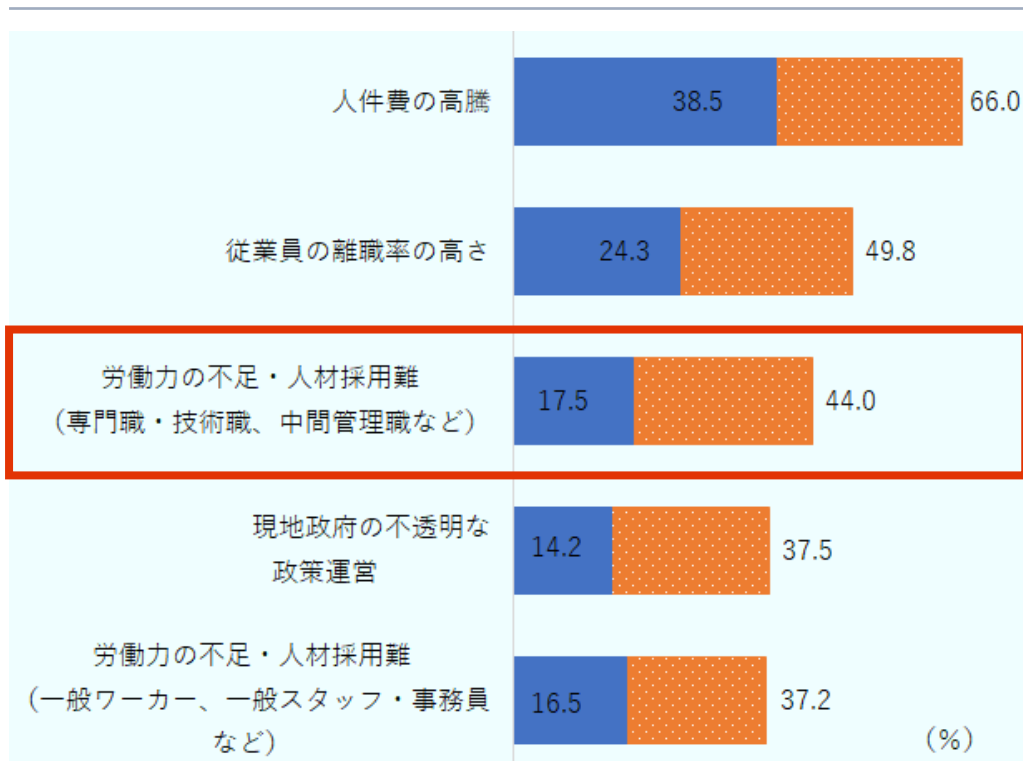
**事業ステージ別投資データはスタートアップ以外への投資も含む

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.2-c. 具体的課題：人材

- マレーシアは必要な技術を有する国内外の人材不足に直面している。国内人材は失敗を恐れて起業家精神が乏しく、シンガポールを含めた近隣諸国への頭脳流出も見られる。

マレーシアにおける投資環境上のリスク上位5項目



(出所) ジェトロ「2023年度海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」

- MOSTIの調査によるとマレーシア人の45%は、良い機会を見出すことはできるものの、**失敗を恐れてビジネスを始めない傾向**にある。
- 経済協力開発機構 (OECD) が行った調査では、マレーシアの学生の75%が失敗した時に他人からどう思われるかを気にしていると回答している。
- マレーシアでは**頭脳流出**も起きており、現地の熟練した人材がより高い賃金を求めてシンガポールに渡っている。所得に占める労働分配率も、他の多くの国に比べて低い。世界平均では、企業の利益の40%以上が従業員に分配されるのに対しマレーシアの平均は25%である。このため、**外国人人材にとっても魅力が少ない**。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.2-d. 具体的課題：市場環境

- 国際的なアクセラレーターやインキュベータプログラムが少ないため、現地のスタートアップが海外市場に進出する機会が少ない。

- 現在、マレーシアのスタートアップエコシステムは、質の高いハイテク・スタートアップを育成するための民間団体の関与の増加とともに、省庁や公的機関によって推進され、拡大している。

 
— Creating. Leading. Startups. — Funding Innovation



- Cradle Fund、MAVCAP、Khazanahなどの政府機関から、助成金、ベンチャー債、投資を通じて支援を受けている。



- VC、エンジェル投資家、株式クラウドファンダー、Alpha Startups、pitchINなどのローカルアクセラレーターは、エコシステム内で資金提供や支援を行っている。

- **しかし、これらの大半は地元の組織であるため、多くのスタートアップにとって海外進出は非常にハードルが高い。**

そのため、グローバル市場への直接的なアクセスを促す優れた国際ネットワークやカウンターパートの必要性が高まっている

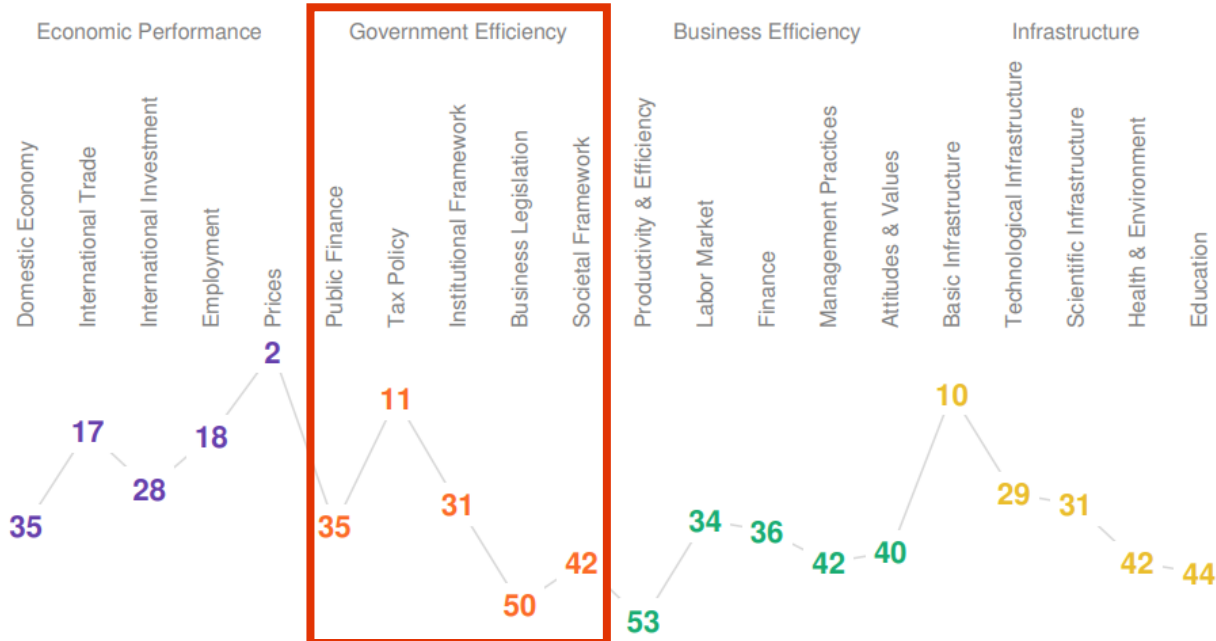
4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.2-e. 具体的課題：政策・規制

- マレーシアでは数多くのプログラムがスタートアップに対して豊富な機会を提供しているが、成熟したスタートアップの規模拡大を支援するための施策が不十分である。

マレーシアの競争ランキング（分野別）

COMPETITIVENESS LANDSCAPE



(出所) IMD: World Competitiveness Ranking 2024

経営開発研究所（IMD）による「世界競争ランキング2024」で、マレーシアは**政府の効率性部門の事業法制的指標が二番目に低く、67ヶ国中50位**、最低はビジネスの生産性及び効率性で53位だった。

国内の様々な機関は、スタートアップの支援に重複した機能を持っており、**適切な団体を特定し、支援や指導を求めることが大変困難**である。

国際的なスタートアップ企業は、こうした複数の情報源と機能を、マレーシアの障害とみなしている。さらに、**スタートアップに関する既存のデータは、限定的で断片的である**ことも問題だ。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.3-a.エコシステム構成要素の整備状況

- 2024年4月、政府は有望スタートアップやVCの育成を目的に10億リンギのベンチャー投資基金を立ち上げるとともに、「KL20アクションペーパー」に基づく各種支援策を発表した。

「KL20アクションペーパー」は経済省が主導し、マイデジタルが事務局を務める

資金調達

①

VCゴールデン・パス, VCローンチ・ファンド

各段階での
資金調達

人材

②

イノベーション・パス, 創業者&人材・リロケーションサービス, エグゼクティブ・デジタルリーダーシップ

人材
アクセス

市場環境

③

スタートアップ・コンシェルジュ, シングル・ウィンドー

活気ある
コミュニ
ティー

政策・規制

④

イノベーション・ベルト, ユニコーン・ゴールデン・パス

シームレス
な
事業環境

その他のコラボレーション

グローバルおよび新規のVC、政府系ファンドと25件の投資意向書（LOI）に調印した。

 K3 VENTURES  NORDSTAR  HOPU



Kuala Lumpur-Hangzhou Startup City Connect: クアラルンプールと杭州は、テクノロジーとイノベーションの分野で共同の知識と専門性を共有するためのLOIに署名した。

4 | スタートアップ振興を図る上でのマレーシアの課題

4.3-b.エコシステム構成要素の整備状況の推移

- 過去のエコシステム構成要素の整備状況からの主な変化は、政策の焦点がマレーシア全体からクアラルンプールへと移り、海外企業・人材の誘致を中心とした政策を打ち出したことだ。

	資金調達	人材	市場環境	政策・規制
2016-2019	<ul style="list-style-type: none"> 株式クラウドファンディング M&Aの活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材やマンパワー不足を認識 	<ul style="list-style-type: none"> アクセラレーターの増加 	<ul style="list-style-type: none"> MaGIC:2016年に3,500万リンギ、MDEC:2017年に1億6,2000万リンギの予算をエコシステム形成に割り当て
2020-2023	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップへの資金提供における民間セクターの参加拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的な技術力と起業家精神の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 世界とのつながりを深める機会の増加：MY-Uncornスケールアッププログラムの設立、イノベーションハブとしてTCA*を活用 	<ul style="list-style-type: none"> NTIS**を通じて、スタートアップの製品を緩和された規制条件のもとテストすることを可能に
2024	<p>VCゴールデン・パス 実績ある国外VCに対し、会社登録までの所用期間を6週間から2週間に短縮し、一部就労パスの取得支援も行う</p>	<p>イノベーション・パス 起業家やVC経営者などを対象に就労パス取得を優遇</p>	<p>ユニコーン・ゴールデン・パス 世界的スタートアップの進出支援</p> <p>イノベーションベルト エコシステムプレーヤー間の知識共有や連携を促進</p>	<p>シングル・ウィンドー 起業を政策面から支援するための単一窓口・データベース</p>

*Technology Commercialisation Accelerator **National Technology & Innovation Sandbox

5 | アジア系企業の成功事例

5.1 日系企業：株式会社 80&Company

- 21世紀型スキルの習得度合を可視化することで教育品質を高め、社会が求めるスキルを持った人材を育成する。

80&Co.

<https://80and.co/>

- 設立：2018年10月17日
- 本社：京都
- 従業員数：126名（2023年時点）
- 事業内容：EdTech事業開発

ローカルパートナー



期待される裨益効果

- 初等教育機関において21世紀型スキル習得状況の診断、評価および測定方法の可視化に道筋がつけば、高等教育機関にも展開が可能で、より長期的かつ効果的に、マレーシアの社会ニーズに沿った人材教育を実践することが可能となる。
- 新ジャンルであるゲーム学習（Game Based Learning : GBL）市場をスピーディに立ち上げることで21世紀スキル教育を加速させられる。

背景

- ジェトロとSUNWAY iLABSが2022年11月14～16日で実施した日系スタートアップ5社によるマレーシア訪問ミッションに参加
- 2023年ジェトロが事業実施事務局を担う「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」の補助金申請、採択
- 80&Companyと株式会社イオンファンタジーが共同で展開しているゲームの習い事「ゲームカレッジLv.99」を教材として使用し、コミュニケーション能力や問題解決能力の習得度合を診断するツールをビー・インフォマティカ株式会社と共同で開発し、サンウェイ大学、マレーシア教育省の下部組織であるPADUの協力を得てマレーシア現地小中学校でのフィールドスタディを実施

5 | アジア系企業の成功事例

5.2 日系企業協業事例: tapwayとAsteria（日）の業務提携

- ITシステム開発の日本企業AsteriaはAIで画像や動画を認識する技術を手掛けるマレーシアのスタートアップtapwayとAIを活用した業務自動化ツールを開発し、日本と東南アジアに向けて販売する。

tapway 

- ・ 設立：2014年
- ・ 本社：マレーシア
- ・ 従業員数：31名（Rocketreachによる）
- ・ 事業内容：AI

<https://gotapway.com/>

パートナーシップ概要



事業提携内容

- Asteriaはプログラミング不要の「ノーコード」で、カメラやセンサーなどから収集したデータを様々なシステムに連携できるツールを提供している。
- tapwayはAIカメラが人物や車両を識別する推論モデルをノーコードで作成できるソフトウェアを開発して提供している。
- 両社はAIによるデータ収集と活用をノーコードで自動化する新製品を共同で開発する。導入企業はプログラミングの知識がなくても業務プロセスを統合・自動化することができる。
- 新製品の名前は「AIoT Suite」で、2024年7月から英語版を東南アジア市場向け、11月からは日本語版の提供を開始した。製造業、農業事業者などからの需要を見込み2026年7月までの2年間で1億円の売り上げを目指す。

6 | 主なスタートアップ向けイベント情報

No.	プログラム名	詳細	参加人数	日程
1	KL20 Summit 2024, Ministry of Economy of Malaysia 	<ul style="list-style-type: none"> • Cradle Fundの支援によるもので、トークセッション、パネルセッション、マスタークラス、ワークショップ、ピッチングセッションが含まれる。 • スタートアップ・スペースのあらゆるステークホルダーに対応するようデザインされている。 	3000+	2024年4月22-23日（開催済）
2	Disrupt Invest Summit, NEXEA 	<ul style="list-style-type: none"> • 投資家や企業のイノベーターとスタートアップを結びつけ、投資や合併を加速させるための洞察を共有する。 • 政府や成功した起業家からの支援や指導を提供する。 	N/A	2024年5月23日（開催済）
3	KL Startup Summit 2024, Startups & SMEs Malaysia 	<ul style="list-style-type: none"> • KL Startup Summit 2024 テーマ：「インパクトのためのイノベーション」 • フォーカス 講演、パネルディスカッション、ワークショップ、ピッチングセッションを通じて、スタートアップエコシステム関係者のためのナレッジ共有、スキル開発、ネットワーキング、イノベーションを促進する。 	N/A	2024年7月17日（開催済）
4	Tech in Asia Conference 2024, Tech in Asia 	<ul style="list-style-type: none"> • APACのテックおよびスタートアップ・コミュニティに、ネットワーキングと学習、および専門家の助言を得る機会を提供する。 • 2024年に異なる都市で2回開催。 • 500 Global、Antler、Cradle Fund、JPモルガン・チェース、その他大手銀行やEコマース企業などが参加。 	2000+	2024年7月24-25日@マレーシア（開催済） 2024年10月23-24日@インドネシア（開催済）

(注) 上記いずれのイベントも、来年度の日程未定

6 | 主なスタートアップ向けイベント情報

No.	プログラム名	詳細	参加人数	日程
5	Startup World Cup: Malaysia, Pegasus Tech Ventures	 <ul style="list-style-type: none"> 賞金100万ドルのスタートアップを対象とした国際コンペティション。 パートナー：MDEC、MYStartup、Cradle Fund。 	N/A	2024年9月5日 (開催済)
6	Selangor Smart City & Digital Economy Convention (SDEC) 2024, Invest Selangor	 <ul style="list-style-type: none"> リーダー、スタートアップ、セクターを結び、スマートシティのイノベーションとデジタル経済のトレンドを探る。 会議や展示会を通じて中小企業のデジタル化に焦点を当てる。 	N/A	2024年10月 16-19日 (開催済)
7	Entrepreneurship Conference, Beamstart	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな課題について議論し、地域の革新的な解決策を探る。 起業家エコシステム内での機会とネットワーキングの促進。 	600 – 800	2025年1月9日 (開催済)
8	Malaysia Technology Expo (MTE) 2025, Professional Trade Exhibitions & Meeting Planners	 <ul style="list-style-type: none"> 最先端の技術革新を紹介し、専門家と起業家を結びつける。 マレーシアを地域のテックハブとして位置づけるため、様々なテックセクターのコラボレーションとネットワーキングを促進する。 	3,352 (2024)	2025年2月20- 22日